

経営比較分析表（平成28年度決算）

福島県 郡山市

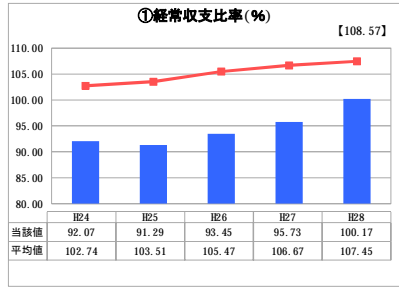
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料(円)
-	46.73	72.06	82.12	3,013

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
326,851	757.20	431.66
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
234,987	44.60	5,268.77

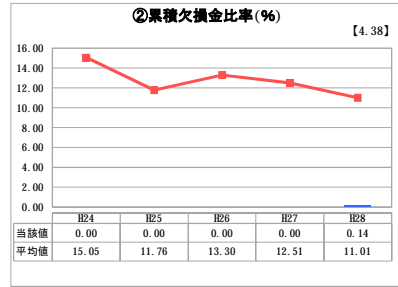
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

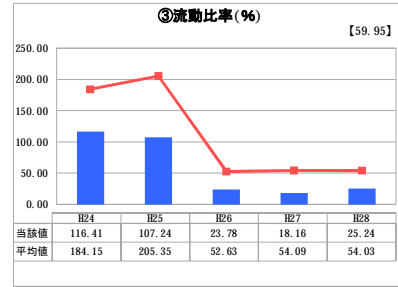
1. 経営の健全性・効率性



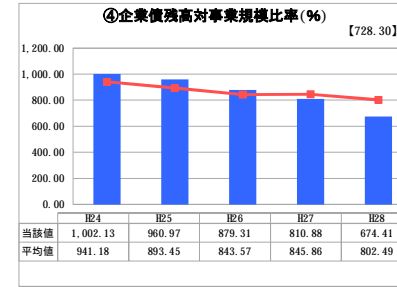
「経常損益」



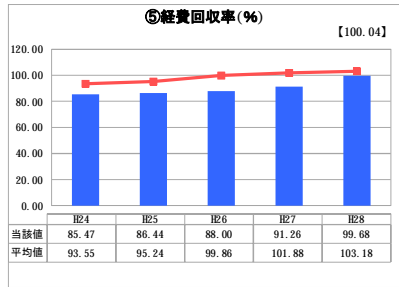
「累積欠損」



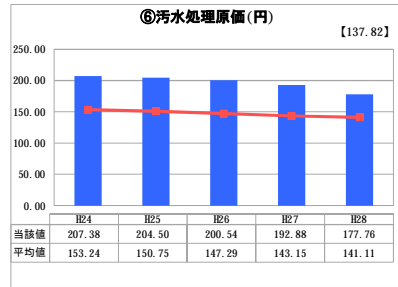
「支払能力」



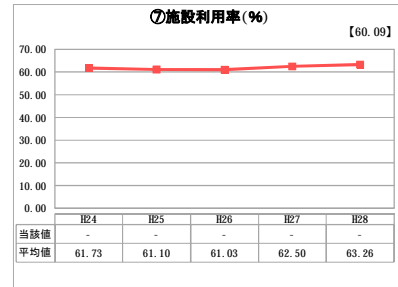
「債務残高」



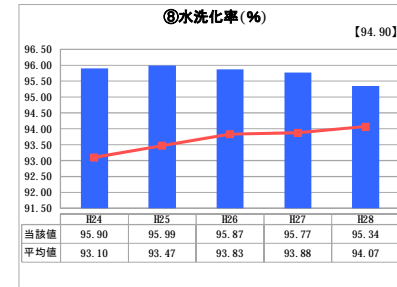
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率、② 累積欠損金比率、③ 流動比率
 経常収支比率は、経常収益が増加し100%を超え
 改良した。また、平成26年度の会計制度改正に
 伴い、企業債の計上区分が資本の部から負債の部
 へ変更されたことにより、流動負債に比べ流動資
 産が少ない状態が推移している。なお、平成28
 年度は累積欠損金が発生しているが、これは資産
 減耗費(収益的支出)の財源に充てるため企業債
 (資本的収入)を借り入れたためである。
 ④ 企業債残高対事業規模比率
 企業債残高は減少傾向、使用料も増加傾向に
 あり、類似団体と比べ低い水準にある。
 ⑤ 経費回収率
 汚水処理費が減少しているため、増加傾向に
 あるが、類似団体と比べ低い水準にある。
 ⑥ 汚水処理原価
 汚水処理費が減少しているため、減少傾向に
 あるが、類似団体と比べ高い水準にある。
 ⑦ 施設利用率、⑧ 水洗化率
 公共下水道では、処理場を持っておらず、県中
 浄化センターで処理している。水洗化率は、類似
 団体と比べて高い水準である。

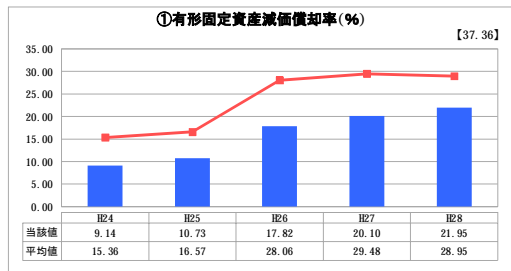
経費回収率向上のため、整備が完了した区域へ
 の早期接続奨励や、他の未接続世帯への普及啓
 活動をより一層強化することなどにより使用料の
 確保に努めるとともに、民間委託の拡大等より
 経費節減に取り組み、経営の改善を図る必要が
 ある。

2. 老朽化の状況について

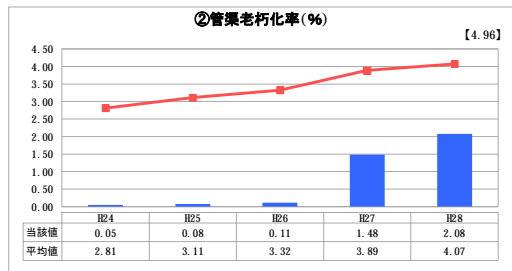
① 有形固定資産減価償却率
 増加傾向にあるが、類似団体と比較すると、資
 産の老朽化は進んでいない。なお、平成26年度
 から会計制度改正に伴い、補助金等を充当してい
 る資産について減価償却することとなったため、数
 値が高くなっている。
 ② 管渠老朽化率、③ 管渠改善率
 経過管渠延長の増加による管渠老朽化率の上昇
 に比べ改善管渠延長は微増であることから、管渠
 改善率は類似団体同様低い水準にある。

今後増加する更新需要に備え、老朽施設の増加
 に留意し、管渠改善率の向上を図っていく必要が
 ある。

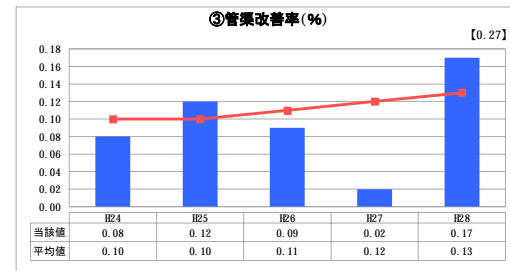
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

全体総括

一般会計繰入金により欠損金は発生していない
 もの、汚水処理費を使用料で回収できていない
 現状や人口減少等による社会動態の変化を的確に
 捉え、使用料や有収水量の確保に向け効果的な普
 及啓発活動について研究し実施していくととも
 に、民間委託の拡大等や施設の長寿命化によるラ
 イフサイコストの削減等により、経営の改善
 を図っていく必要がある。
 また、管渠を含めた資産の老朽化割合は類似団
 体と比べ低い状況ではあるが、建設開始後50年を
 経過している状況を踏まえ、予防保全の観点から
 管渠の状態を適時調査・確認し、計画的な修繕
 を行うとともに、施設の更新については、ストック
 マネジメント計画に基づき長寿命化による投資の
 平準化の推進が必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。